

裏面 記入例②

② 両親が保護者で、一方が配偶者の扶養に入っている
(控除対象配偶者(同一生計配偶者)である)場合

での

いずれかの□にレ印を付けてください。

(1) 次の保護者等の課税証明書等を添付します。

①	<input type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分 生徒が未成年(18歳未満)であり、親権者(両親)が2人存在する場合
		親権者1名分(アからウのいずれかの□にレ印を付けてください。) (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、⑤から⑧までのいずれかの□にレ印を付けてください。)
②	<input checked="" type="checkbox"/>	ア <input checked="" type="checkbox"/> 親権者の1人が控除対象配偶者(同一生計配偶者)であり、道府県民税所得割又は市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合
		イ <input type="checkbox"/> 親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されていない場合
		ウ <input type="checkbox"/> 離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を添付できない場合 等
③	<input type="checkbox"/>	未成年親権(未関与)
④	<input type="checkbox"/>	生徒(生)がない
<p>添付書類：控除対象配偶者(同一生計配偶者)に入れていている方(例：京都市行男)1人分の課税証明書等で、かつ控除対象配偶者(同一生計配偶者)が証明されている証明書</p>		
主たる生計維持者1名分(アからウのいずれかの□にレ印を付けてください。)		
	<input type="checkbox"/>	ア 生徒が在学中に成人した場合で、両親の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割額を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合
⑤	<input type="checkbox"/>	イ 主たる生計維持者の1人が日本国内に住所を有したことがないなど個人番号の指定を受けていない、または課税期日に日本国内に在住していないなど、市町村民税所得割を課されていない場合
		ウ 生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合、 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合、 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等
⑥	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、 ・成人に達している場合、 ・未成年であるが道府県民税所得割又は市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ている場合 等

(2) 次の理由により、課税証明書等を添付しません。

⑦	<input type="checkbox"/>	所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で道府県民税所得割又は市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
⑧	<input type="checkbox"/>	親権者、未成年後見人、主たる生計維持者又は生徒本人の全員が、課税期日に日本国内に在住していないなど道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課さ

※必ず記入してください

保護者等の氏名、生徒との続柄及び保護者等の令和(上記⑦に該当する場合は記入不要)

全員の保護者情報を記入してください。(本例の場合2人)

区町村まで)

保護者等の氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
(ふりがな) きょうと いくお	父・母 その他	(ふりがな) きょうと くるこ	父・母 その他
京都 行男	()	京都 来子	()
生年月日 1981年 1月 1日		生年月日 1982年 1月 1日	
令和5年1月1日現在の住所		令和5年1月1日現在の住所	
京都 都道府県 宮津 区町村		京都 都道府県 宮津 区町村	
<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。		<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。	
※日本国内に在住していない期間 ()年 月 日・現在)まで		※日本国内に在住していない期間 ()年 月 日)から()年 月 日・現在)まで	

必ず確認し、チェック(☑)してください。

③. 確認の上、必ず□にレ印を付けてください。

就学支援金を授業料に充てるとともに、就学支援金の支給に必要な事務手を学校設置者に委任することを了承します。

学校受付日 令和 年 月 日 (学校において記入。)